ACSES ニュースレター_２４０６号（2022 年 11 月７日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
・消費生活用製品の重大製品事故:電気式床暖房で火災等〈消費者庁〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード〈厚生労働省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道
[3] 指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針の一部を改正する告示（経済産業省・環境省告示第 10 号）〈官報〉
[4] 健康安全
◇たばこ対策に関する世論調査〈内閣府〉／路上スモーカーに７割「不快」　受動喫煙対策、半数が強化求める〈Web 報道〉
◇働き盛り男性は要注意「むちゃ食い症」　体重増からうつ病発症も、医師警鐘〈新聞報道〉
[5] 温暖化対策関係
◇COP27 が開幕 地球規模の課題に一致したメッセージ打ち出せるか〈放送報道〉
◇日本近海で増える極端昇温への地球温暖化の影響が明らかに～「１.5℃目標」達成で過去最高水温の常態化を回避～〈国立環境研究所〉
◇世界遺産の氷河、消滅の危機　50 年までに十数カ所〈Web 報道〉
◇牛のふん尿は LNG 代替燃料の星になれるか　液化バイオメタン実験へ〈新聞報道〉
[6] 環境安全関係
◇大学キャンパスで不発弾、自衛隊が撤去へ　住民が避難〈新聞報道〉
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　４件　　[開催記録、報告、資料等]　８件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：６件　　◇その他：２件
[付録]
◇コロナ研究、日本低調　論文数、Ｇ７最下位　資金力に差、政策判断に影〈新聞報道〉
◇不用品回収でトラブル急増　積み込み後に高額請求―国民生活センター〈Web 報道〉

杜鵑草（ホトトギス）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇***その他の事故、事件***

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030753/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_221104_01.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：117 件

うち重大事故等として通知された事案：34 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030755/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_221104_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く)：４件

(2)事故情報(食中毒情報)：12件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：56件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：11件

・消費生活用製品の重大製品事故:電気式床暖房で火災等

＜消費者庁　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030754/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221104_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：４件

（うち電気式床暖房１件、脚立（はしご兼用、アルミニウム合金製）１件、

バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）２件）

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード

＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_b30Q95jqwc50OBY

****

[2] ***[特集] 新型コロナウイルス感染症***

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 11 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29035.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 11 月６日版）

＜厚生労働省　2022 年 11 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29034.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Z3uY_5DiycZHEBY

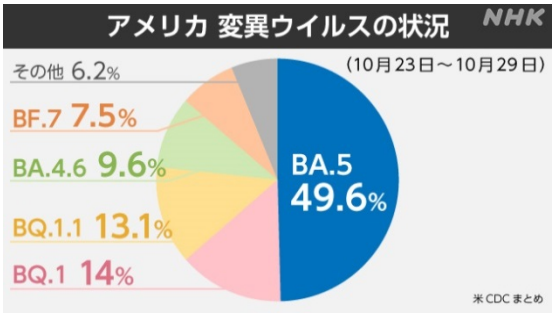
◇オミクロン新変異株 ワクチンは わかってきたこと

＜NHK　2022 年 11 月 4 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221104/k10013880921000.html
第 8 波の入り口に入りつつある。
専門家はこう指摘します。
新型コロナウイルスは感染力の強い新たな変異ウイルスが出るたびに、感染拡大の波を繰り返してきました。
そして今、また、オミクロン株の「BQ.1」「BQ.1.1」や「XBB」と呼ばれる変異ウイルスが、主流である「BA.5」と入れ代わるように増え始めています。
新たな変異ウイルスの重症化リスクは？
ワクチンの効果はある？
わかってきたことをまとめました。

猛威振るった「BA.5」　割合が世界で減少

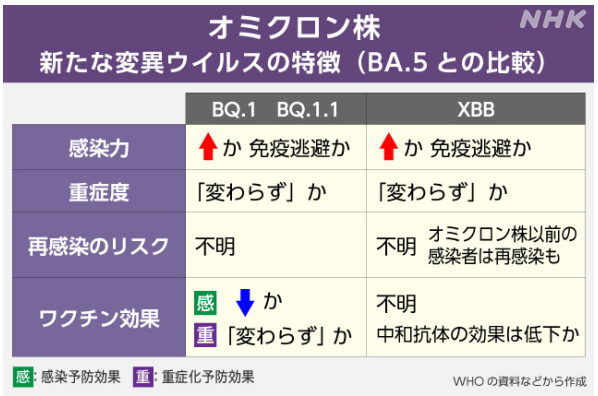
国内でこの夏猛威を振るった「第 7 波」の感染拡大を引き起こしたのは、オミクロン株の「BA.5」でした。
その「BA.5」はいまでも世界中で最も多い状態が続いていますが、徐々に割合が減少してきています。
特にアメリカでは、CDC＝疾病対策センターによりますと、「BA.5」は、8 月 20 日までの 1 週間では 86.5%だったのが、10 月 29 日までの 1 週間では 49.6%と半数を下回りました。
それと入れ代わるように各国で増えているのが、いずれもオミクロン株の 1 種でさらに変異が加わっている、「BQ.1」と「BQ.1.1」「XBB」です。
海外の感染状況に詳しい東京医科大学の濱田篤郎特任教授は「今後、どれが主流になるのか、今の段階では見通せないが、登場しているさまざまな変異ウイルスはヒトの細胞と結びつく力はこれまでと変わらない一方で、ヒトの免疫から逃れる力が強くなっているようだ。大切なのは、免疫から逃避するのかどうか、感染力が強いかどうか、病原性が高いかどうかといった点で、新しい変異ウイルスが検出されたとしても冷静に見ていく必要がある」と指摘しています。
それでは、これらのウイルスは、どんな変異ウイルスなのでしょうか。

アメリカ・イギリスから多く報告　「BQ.1」系統



アメリカでは 10 月 29 日までの 1 週間で、「BQ.1」が 14%、「BQ.1.1」が 13.1%、「BA.4」から派生した「BA.4.6」が 9.6%、「BA.5」から派生した「BF.7」が 7.5%などとなっています。
徐々に増えてきた「BQ.1」は、オミクロン株の「BA.5」にさらに変異が加わっています。
ウイルスが人の細胞に感染する際の足がかりになる「スパイクたんぱく質」の部分に、「K444T」という変異などが加わっています。
また、この「BQ.1」に、さらに「R346T」というスパイクたんぱく質の変異が加わったのが「BQ.1.1」です。
中和抗体が効きにくく、免疫から逃れる「免疫逃避」の可能性が指摘されていて、アメリカやイギリスでは 8 月以降報告が多くなってきています。
WHO によりますと、「BQ.1」や「BQ.1.1」は 10 月上旬の段階で 65 か国から報告されています。
イギリスの保健当局の資料によりますと、ウイルスの遺伝子配列を登録する国際的なウェブサイト「GISAID」では、初めて報告されたことし 9 月以降、「BQ.1」は毎週 75%増加し、「BQ.1.1」は毎週 90%以上増加しています。
WHO の専門家グループは、これまでのオミクロン株と比べて、感染者に占める割合が増える傾向にあり、免疫から逃れる能力が高い可能性がある一方、実際に、感染した場合の重症化リスクが高まったり、免疫逃避が起きたりしたことを示すデータはないとしています。
また、一般的にウイルスが免疫から逃れる能力が高いと、ワクチン接種後の感染や、再感染のリスクが高くなり

ますが、現時点ではさらなる調査が必要だとしています。
WHO は、従来型のワクチンやオミクロン株に対応した成分を含むワクチンで、感染を防ぐ効果は下がる可能性があるものの、重症化を防ぐ効果に大きな影響はないと見られるとしています。



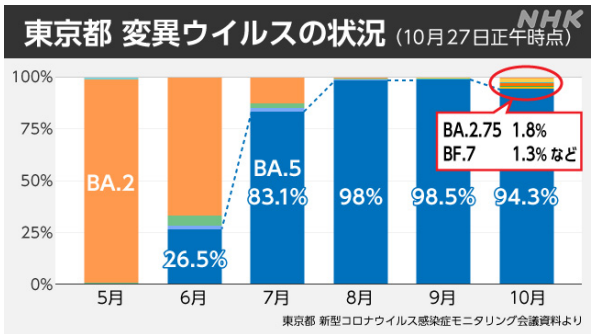
シンガポールやインドなどで増加「XBB」
シンガポールやインドなどで増えている「XBB」は、「BA.2」から派生した変異ウイルス（「BJ.1」）と「BA.2.75」から派生した変異ウイルス（「BM.1.1.1」）が組み合わさった「組み換え体」と呼ばれるタイプのウイルスです。
WHO によりますと、10 月下旬の段階で 35 か国から報告されています。
新型コロナウイルスは世界中で広がる中で変化を繰り返していて、1 人の人が複数のタイプに感染することで遺伝子の組み換えが起き、複数のウイルスの特徴を持った「組み換え体」と呼ばれるタイプの新たな変異ウイルスができることがあります。
「XBB」もそのようなタイプの変異ウイルスで、スパイクたんぱく質の部分に「R346T」や「N460K」などの変異が加わり、中和抗体が効きにくく、免疫から逃れる「免疫逃避」の性質がある可能性が指摘されています。
シンガポール保健省によりますと、10 月 9 日までの 1 週間で「XBB」は 54%を占め、前の週の 22%から増えて主流になってきました。
さらに、10 月中旬には、再感染する人が新規感染者数の 17%を占めるなど、再感染が増えていて「XBB」の感染力が高いことが影響しているという見方があるとしています。
ただ、感染者数が増えるとともに入院者数も増えてきた一方で、重症者数は、感染者数や入院者数ほどは増えず、現時点では、重症化リスクが高まっているという証拠はないとしています。
WHO の専門家グループは「XBB」について、感染力の高さが指摘されているものの、これまでのオミクロン株に比べて免疫から逃れる能力や重症化率が高いとは言えないとしています。
また、再感染も、オミクロン株より前の新型コロナウイルスに感染した人に限られ、これまでのオミクロン株によって得られた免疫を逃れるとする証拠はないとしています。
一方、ワクチンが効くのかどうかについて、中国・北京大学のグループは第三者の査読を受ける前の論文で、ワクチンによってできる中和抗体の効果についての実験結果を公開しています。
中国製のワクチンを 3 回接種したあと、「BA.5」に感染した人の血液を使って、人工的に作った「XBB」の特徴を再現したウイルスに対して中和抗体の効果があるかどうか実験すると、中和抗体の値は、「BA.5」に対しての場合と比べて 18 分の 1 以下、「BA.2」と比べて 27 分の 1 になっていたということです。
ほかの条件でも効果は大きく下がっていたとしています。
「XBB」が広がっているシンガポールですが、10 月中旬をピークに感染者数が減少に転じました。
濱田特任教授は「シンガポールでは感染者数が減少傾向となり、周辺国への拡大もそれほど起きなかった。『XBB』は日本国内でも検出されているが少数にとどまっていて、拡大への懸念は一時期ほど高くないと思う」と話しています。
オミクロン株 変異はまだ続く？
オミクロン株の新たな変異ウイルスが次々に登場する状況が続いています。
その中で、WHO は 10 月 26 日の週報の中で、オミクロン株の変異で興味深い現象が見られることを指摘しました。
新たな変異ウイルスは別々の場所や異なる時期に現れたにもかかわらず、共通する変異があるというのです。

これは「収斂（しゅうれん）進化」という現象で、本来異なる生物が別々に進化してきたにもかかわらず、共通の特徴を持つように至るというものです。
たとえば、「タラバガニ」はヤドカリの仲間なのに環境に適応して進化し、「カニ」と同様のハサミなどの特徴を持つに至りました。
これが収斂進化の典型例とされています。
新型コロナウイルスの場合は異なる系統から別々に変異を重ねてきたにもかかわらず、新たに出現してきた変異ウイルスでは共通の部分が変異しているというのです。
WHO は、共通の変異は、ウイルスがヒトに適応するのに必要とみられる部分に起きているとしています。
そして、さらに変異が加わる可能性があるとしています。

専門家の見方は

ウイルス学に詳しい長崎大学の古瀬祐気教授は「いま、世界人口の半分がオミクロン株に感染したと言われている。多くの人が獲得した免疫から逃れるために、違う系統のウイルスでも同じ変異を獲得したのかもしれない。新型コロナウイルスはもう十分に変異していて、このままヒトに適応するのか、今後もさらに変異が加わっていくのかは分からない」と話しています。
また、東京医科大学の濱田特任教授は「ある一定の場所に集中して変異が起きている。ウイルスにとっては、その部分を変異させることで、ヒトの免疫をかいくぐることができるという意味があるのかもしれない。ヒトの側から考えると、そう簡単には流行を収束までは持っていくことができず、インフルエンザのように、毎年のように免疫をかいくぐりながら流行が続く可能性がある。ただ、インフルエンザと同じように、定期的にワクチンを接種することで対応できるようになるのかもしれない」と述べました。

変異ウイルスは日本でも 第８波につながる？



東京都が示した 10 月 27 日正午時点のデータでは、東京都内では 10 月の「BA.5」の割合は 94.3%となりました。
圧倒的に多い状況自体は変わりませんが、8 月は 98%、9 月は 98.5%だったので減少傾向にあります。
「BA.5」の次に多いのは「BA.2.75」や「BF.7」で、いずれも 1%台でした。
また、「XBB」は東京都で 9 月に 1 件、10 月に 5 件報告されているほか、鹿児島県などでも報告されました。
「BQ.1.1」も 11 月に入って栃木県などで報告されています。
国立感染症研究所は、「XBB」や「BQ.1.1」が重症化につながっている証拠はないとしつつも、免疫を逃避する能力があると指摘する研究もあるとして、引き続き監視を続ける考えを示しています。
いま、国内では 1 週間平均の感染者数が 10 月 11 日におよそ 2 万 6000 人となったあと、徐々に増加し、11 月 3 日の時点ではおよそ 5 万人となりました。
濱田特任教授は「いま感染者数が増えているのは、『第 7 波』で主流だった『BA.5』が完全には消えなかったところに、10 月に入ってさまざまな緩和が進み、『残り火』から再燃している状態だと考えられる。この場合、マスクの着用といった予防対策を取れば抑え込むことはできるだろう。ただ、『BQ.1』系統が入り込んでくると、『BA.5』よりも免疫を回避しやすいとされ、感染やワクチン接種をしていても再感染しやすいので、冬に流行すると感染者数が増える可能性がある。いまはオミクロン株対応のワクチンを接種できるので、接種してほしい。『BA.5』も『BQ.1』も『XBB』もいずれもオミクロン株なので、オミクロン株対応のワクチンを接種することで、予防効果が期待できるし、この冬の健康被害を減らすことにつながると思う」と話しています。
――――――――――

・新型コロナ 「BA.5」の症状は「BA.2」と同等 動物実験で

＜NHK 2022年11月5日＞ https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221105/k10013881491000.html

新型コロナウイルスのオミクロン株のうち、ことし夏の「第7波」以降主流となった「BA.5」は、感染した場合の症状の程度が、ことし初め以降の「BA.2」と同等で、比較的低かったとする動物での実験結果を、東京大学などのグループが発表しました。

この研究は、東京大学医科学研究所の河岡義裕特任教授らのグループが行い、科学雑誌の「ネイチャー」に発表しました。

研究では、実際に感染した人からとったオミクロン株の「BA.5」や「BA.2」などを、ハムスターに感染させて症状の違いを調べました。

そして、ハムスターの体調の指標となる体重の変化を比べると、去年夏に広がったデルタ株を感染させた場合は、減少したのに対し、「BA.5」と「BA.2」のどちらの場合でも、ウイルスに感染していない場合と同じ程度の体重だったということです。

また、「BA.5」と「BA.2」のどちらに感染させた場合でも、デルタ株では現れた呼吸器の症状が見られず、肺の組織を調べても炎症はなく、感染した場合の病原性は、比較的、低かったとしています。

河岡特任教授は「人でも『BA.5』と『BA.2』、2つのウイルスの病原性は、ほぼ同じだったのではないかと考えられる。今後、ウイルスによって病原性に違いが出てくる原因を明らかにしていきたい」と話しています。

・脱マスクではない 第8波控える今、必要なこと

新型コロナ「第8波」予想されるオミクロン亜系統とは

＜毎日新聞 2022年11月5日＞

https://mainichi.jp/premier/business/articles/20221103/biz/00m/020/018000c

新型コロナウイルスの感染第7波は下げ止まり、再び上昇傾向を見せている。先行して流行が拡大した欧州の様子も考え合わせると、人々の動きが活発になる年末年始に向け第8波がやってくるのは避けられないというのが大方の専門家の見方だ。

では、どの株が流行するのか。11月初旬の時点で日本の流行の中心がオミクロン株の「BA.5」であることはこれまでと変わらない。今のところ別の変異株に置き換わる兆候はなさそうだ。

しかし、世界をみるとオミクロン株から派生したさまざまな亜系統（sublineage）が増えている。

世界保健機関（WHO）の記者会見でおなじみの感染症専門家マリア・バンケルコフさんによると、現在、WHOが注視しているオミクロン株の亜系統は世界で300を超える。

オミクロン株の注目の系統は？

驚きの多様性だ。

この先、どの亜系統が主流になっていくか。予測はむずかしいが、注目の系統はある。まず、この夏に話題になったのが「BA.2.75」。ニックネームはギリシャ神話に登場する半獣半人の「ケンタウロス」で、インドでの増加が話題になった。

その後、注目されるようになったのが、欧州や米国、アフリカを中心に検出されている「BQ.1」「BQ.1.1」の系統。もうひとつがシンガポール、バングラデシュ、インドなどアジアで主流になりつつある「XBB」だ。

いずれも、ウイルスが細胞に侵入する時に必要な「スパイクたんぱく質」に特徴的な変異があり、免疫をすり抜ける「免疫逃避」の性質がある。

ちなみに、BQ.1の系統はBA.5から派生した。一方、XBBは BA.2から派生したBA.2.10.1とBA.2.75（ケンタウロス）が組み換えを起こしたウイルスだ。

「組み換え」と聞くと身構えるが…

・コロナとインフル同時流行の懸念 国内ピーク時１日７５万人想定 第７波の課題検証、医療体制整備へ 兵庫

＜神戸新聞 2022年11月4日＞

https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202211/0015780397.shtml

この冬、全国的に新型コロナウイルスとインフルエンザが同時流行する懸念が言われている。国内感染者数は両方を合わせて、ピーク時に１日７５万人に上ると想定され、兵庫県内でもコロナ流行「第７波」を超える患者数を見越した対策が必要となる。国は重症化リスクが低い人について自己検査などを想定するが、一部の医師は課題を指摘している。

国は今冬の感染拡大について、日本とは四季が反対のオーストラリアなどでインフルエンザが広がったことや、欧州などで再びコロナ感染者が増加していることなどから、ピーク時にはコロナが１日４５万人、インフルエンザが３０万人規模で同時流行すると想定する。都道府県などに「外来医療体制整備計画」を作成するよう通知した。

国は都道府県独自の想定も認めているが、作成要領の計算式に従うと、兵庫県はピーク時に新型コロナで１日約１万９千人に備えなければならない。インフルエンザが同時流行し、国が試算するようにコロナの３分の２程度の患者が出るとすれば、計３万人程度への対応が必要になる。

第７波の１日当たり県内最多感染者数は８月１１日の１万２３７６人で、発熱外来は逼迫した。同日の医療機関と自己検査を合わせた検査件数は１万７千件を超えた。同時流行すれば、患者数や検査の件数はこれらをはるかに超えるとみられる。

国はピーク時対応の標準的モデルとして、高齢者や小学生以下、基礎疾患がある人、妊婦などに発熱外来を受診するよう促す。

一方で、重症化リスクの低い中学生以上６４歳以下は、新型コロナの自己検査で陽性であれば自宅療養し、陰性で受診を希望する場合は電話やオンライン診療、かかりつけ医の受診を利用し、必要に応じて抗インフルエンザ薬を内服するよう呼びかける。

発熱外来の逼迫を避ける目的だが、生田診療所（神戸市中央区）の武村義人所長は「インフルエンザの治療薬は発症から一定の時間がたつと効かなくなる。コロナの検査キットがすぐ手に入るか、検査結果は正確かなど課題は多い」と指摘する。

国の通知を受け、計画策定にかかっている兵庫県の斎藤元彦知事は「第７波の課題なども検証しながら、医師会や病院などと協議し、同時流行に備える体制を構築したい」としている。

［対策・予防］

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>

・新型コロナ改良ワクチン、治験で好結果　「中和抗体」が４倍―米ファイザー

＜時事ドットコム　2022 年 11 月 5 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022110500217&g=eco

【ニューヨーク時事】米製薬大手ファイザーは４日、新型コロナウイルスのオミクロン株派生型「ＢＡ．５」などに対応した改良ワクチンの臨床試験（治験）で、良好な結果が得られたと発表した。感染を予防する「中和抗体」のレベルが従来品に比べ、一部の年齢層で約４倍になったという。改良ワクチンは米国や日本で接種が始まっている。

◇<u>大学等関係</u>

・「心」の相談件数７割増　京都・滋賀の私大生　前年度比、コロナ影響　活動制限が要因か　／京都

＜毎日新聞　2022 年 10 月 26 日＞　https://mainichi.jp/articles/20221026/ddl/k26/040/304000c

京都・滋賀両府県の私立大生の「心のケア」に関する相談件数が、2021 年度は前年度より約 7 割増えたことが、京滋地区私立大学教職員組合連合の調査で判明した。学生たちは新型コロナウイルスの影響で対面授業や課外活動、アルバイトなどの制限を受けており、「友人づくりの難しさや収入の減少などが要因」と分析している。

調査は 22 年 7～8 月に 32 大学・短大を対象に実施し、9 大学（学生数計約 8 万人）が回答した。心のケアに関する相談件数は 21 年度が 8872 件で、20 年度の 5144 件から大幅に増加した。

****

[3] <u>指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針の一部を改正する告示（経済産業省・環境省告示第 10 号）</u>

［官報］　令和4年11月4日　本紙　第851号　6頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221104/20221104h00851/20221104h008510006f.html

○経済産業省・環境省告示第 10 号

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）第三条第一項の規定に基づき、指定化学物質等取扱事業者が講すべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針（平成十二年三月皿商皿業七告示第言可）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和４年 11 月４日　　経済産業大臣　　西村　康稔
環境大臣　　西村　明宏

次の表により、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
第一　指定化学物質等の製造、使用その他の取扱いに係る設備の改善その他の指定化学物質等の管理の方法に関する事項 一　化学物質の管理の体系化 ⑴～⑷　（略） ⑸　その他配慮すべき事項 ア　地方公共団体との連携指定化学物質等取扱事業者は、事業所における指定化学物質等の管理の状況について、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体に適切な情報の提供を行うよう努めること。 イ　災害による被害の防止に係る平時からの取組指定化学物質等取扱事業者は、災害発生時における指定化学物質等の漏えいを未然に防止するため、具体的な方策を検討し、平時から必要な措置を講ずること。 二・三　（略） 第二～第四　（略）	第一　指定化学物質等の製造、使用その他の取扱いに係る設備の改善その他の指定化学物質等の管理の方法に関する事項 一　化学物質の管理の体系化 ⑴～⑷　（略） （新設） 二・三　（略） 第二～第四　（略）

****

[4] ***健康安全***

◇たばこ対策に関する世論調査

＜内閣府　2022 年 11 月４日＞　https://survey.gov-online.go.jp/hutai/tindex-all.html

・路上スモーカーに７割「不快」　受動喫煙対策、半数が強化求める

＜時事ドットコム　2022 年 11 月５日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022110400960&g=soc

内閣府は４日、たばこ対策に関する世論調査結果を公表した。周囲のたばこの煙を「不快に思う」「どちらかといえば不快に思う」と答えた人は計８３．３％で、そのうち不快に思った場所は「路上」との回答が７０．２％で最も多く、「食堂など食事を提供する店舗」５０．９％、「居酒屋など酒類を提供する店舗」３９．９％が続いた。

受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が２０２０年に全面施行されてから初の調査。改正内容で知っている点を複数回答で尋ねたところ、最多が「多数の人が利用する施設内が原則禁煙になった」７２．５％で、１９年の前回調査（４６．０％）比２６．５ポイント増加した。「病院・学校・行政機関などは屋内に喫煙室を設置できない」６１．８％、「小規模飲食店は屋内でも喫煙できる店とできない店がある」５１．５％が続いた。

政府に求める対策では、受動喫煙対策の強化（４８．３％）、未成年者教育（４６．８％）、たばこ税増税（３

８．９％）が上位を占めた。具体的な受動喫煙対策としては、最多が「病院・学校・行政機関など敷地内の禁煙」（６１．０％）で、以下「屋外で喫煙できる場所を減らす」（５９．４％）、「小規模店舗を含む飲食店の禁煙」（５０．７％）が続いた。

調査は今年８月４日から９月１１日にかけて全国１８歳以上の男女３０００人を対象に実施。有効回収率は５１．９％。新型コロナウイルス対策で調査方法を対面形式から郵送に変えたため、前回調査と単純比較はできないとしている。

◇働き盛り男性は要注意「むちゃ食い症」　体重増からうつ病発症も、医師警鐘

＜京都新聞　2022 年 11 月 6 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/ff593efaa92d0c48a891356ec8155bb85381bdc6

食事の量や食べ方などで異常が生じて、心身共に影響が及ぶ摂食障害。「拒食症（神経性やせ症）」や「過食症（神経性過食症）」などの病気の総称だが、「過食性障害」と診断されるケースも増えている。しかし、一般に過食性障害という病名や症状は知られていない。働き盛りの男性が比較的多いと見られるが、「どれくらい患者がいるかも分からない」と専門医は警鐘を鳴らしている。

過食症が意図的な嘔吐（おうと）や下剤の服用で食べた分を帳消しにしようとするのに対し、過食性障害は嘔吐せず体重が増加していく。夜食やおやつなど、複数回にわたってケーキや菓子パンなど高カロリーの物を衝動的に食べてしまう。放置するとメタボリック症候群や、生活習慣の乱れからうつ病を発症する恐れもある。うつ病の発症で受診し、事後的に過食性障害と診断される場合もあるという。

2013年に米国精神医学会が改訂した精神疾患の診断基準（DSM―5）で新たに過食性障害が盛り込まれた。

過食性障害について、臨床を通じて研究している烏丸御池中井クリニック（京都市中京区）の中井義勝医師は、「障害」と呼ぶ違和感などから「むちゃ食い症」と呼ぶことを提唱、一般向けに「むちゃ食い症」（ぱーそん書房）を春に出版した。

中井医師によると、他院も含めた調査で、患者の9割が女性とされる拒食症や過食症と比べ、「むちゃ食い症」は男性の割合が3～4割と多く、年齢幅も20～50代と比較的広い。職場などでのストレスで発症するケースが多いのではないかという。

治療は、基本的には学校や会社を休まず生活リズムを整える。「夜中に起きて食べるので、生活のリズムがひどくなっている。まずは3食と睡眠による生活のリズムを治す」という。

そして、レシートや食事を写真に残して食べた物を記録する認知行動療法が有効ではないかという。「むちゃ食い」を完全に断ち切るのではなく、回数や飲食の量を抑えることで摂取カロリーを減らす。ストレスとうまく付き合うようカウンセリングを重ね、3カ月から1年で回復する患者が多いという。

中井医師は「むちゃ食い症のことがもっと知られるようになり、自分が何で苦しんでいるのか分からない人が救われれば」と話している。

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇COP27 が開幕 地球規模の課題に一致したメッセージ打ち出せるか

＜NHK　2022 年 11 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221106/k10013882591000.html

気候変動対策を話し合う国連の会議「COP27」がエジプトで開幕しました。

ロシアによるウクライナ侵攻が続く中で、地球規模の課題に対して各国が一致したメッセージを打ち出せるかが焦点になります。

国連の気候変動対策の会議、COP27 は日本時間の 6 日午後 6 時半すぎ、エジプト東部のシャルムエルシェイクで開幕しました。

去年の COP26 では、世界の平均気温の上昇を 1.5 度までに抑える努力を各国が追求することで合意しましたが、国連の最新の分析では、各国の現在の温室効果ガスの削減目標では今世紀末までにおよそ 2.5 度上昇する見通しとなっていて、対策の強化が課題です。

7 日から始まる首脳会合には、フランスのマクロン大統領など多くの首脳が参加するほか、11 日にはアメリカのバイデン大統領も参加する予定です。

ウクライナ侵攻によって深まる欧米とロシアの対立でエネルギー危機が深刻化し、各国で温室効果ガスの排出が多い石炭への回帰も進む中、対策の強化に向け、一致したメッセージを打ち出せるかが焦点になります。

◇日本近海で増える極端昇温への地球温暖化の影響が明らかに
～「１.５℃目標」達成で過去最高水温の常態化を回避～
＜国立環境研究所　メールマガジン　2022 年 11 月号　2022 年 11 月 2 日＞
＜国立環境研究所　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.nies.go.jp/whatsnew/20221007-2/20221007-2.html

---

◇世界遺産の氷河、消滅の危機　50 年までに十数カ所
＜共同通信　2022 年 11 月 3 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/758e1a5f8af3ae2e0ab03101318a8d466a23a9ac

タンザニアのキリマンジャロ国立公園や米国のヨセミテ国立公園などの世界遺産にある多くの氷河が、2050 年までに消滅すると予測する報告書を、国連教育科学文化機関（本部パリ、ユネスコ）が 3 日発表した。氷河を含む世界遺産は 50 あり、そのうち 3 分の 1 に当たる十数カ所で消滅するとしている。

一方、世界の気温上昇を産業革命前と比べて 1.5 度に抑えれば、残り 3 分の 2 の氷河はまだ保護できるという。ユネスコのアズレ事務局長は「行動を求める報告書だ。二酸化炭素排出量の迅速な削減のみが氷河とそこにすむ生物の多様性の保護を可能にする」としている。

◇牛のふん尿は LNG 代替燃料の星になれるか　液化バイオメタン実験へ
＜朝日新聞　2022 年 11 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQC26DGPQBXIIPE008.html

牛の糞尿（ふんにょう）から作った液化バイオメタンを、液化天然ガス（LNG）の代替燃料として、工場で実際に使う。そんな実証実験が、10 月から北海道・十勝地方で始まった。エネルギーの地産地消とともに、脱炭素化にもつながる取り組みだ。来年 3 月末までに、LNG の代替としての燃焼効果やコスト、サプライチェーン（供給網）全体としての温室効果ガス削減効果などを検証する。

実証実験を行うのは、産業ガス大手のエア・ウォーター（大阪）とよつ葉乳業（札幌）など。糞尿由来の液化バイオメタンを商業用に製造する取り組みは国内初で、環境省の補助事業にも採択されている。

実証実験では、牛の糞尿からバイオガスを生成するプラントを持つ大樹町の二つの牧場からバイオガスを収集。帯広市の製造プラントに特殊なタンクを搭載したトレーラーで、気体のまま輸送する。二酸化炭素などを取り除いて純度 99%以上のメタンにした上で、零下 162 度に冷やして液体にする。

その後、音更町のよつ葉乳業…

****

[6] ***環境安全関係***

◇大学キャンパスで不発弾、自衛隊が撤去へ　住民が避難
＜朝日新聞　2022 年 11 月 6 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQC24JPPQC20XIE01J.html

大阪城にほど近い、大阪公立大学森之宮キャンパスの建設予定地（大阪市城東区）で見つかった不発弾1個について、自衛隊による撤去作業が6日午前10時から始まります。作業では、半径約300メートル以内を警戒区域として道路を通行止めに。区域内の住民約2200世帯、約3750人に避難を呼びかけます。現地の動きをリアルタイムでお伝えします。

相次ぐ不発弾の発見　背景には

大阪市によると、不発弾は米国製の1トン爆弾（長さ1・8メートル、直径0・6メートル）。今年9月、金属片などを見つける探査の一環で地下5メートルの場所から発見された。信管が残っており、陸上自衛隊が周りに土嚢（どのう）を積んだ上で、信管を取り除いて別の場所に運ぶ予定だ。

現場周辺では不発弾の発見が相次いでいる。

2000年に市住宅供給公社の賃貸住宅建設現場から、10年に市営地下鉄（当時）の森之宮検車場や文化財発掘現場から、不発弾が相次いで見つかった。

大学キャンパス予定地で「不発弾」の調査　周辺で空襲、「宿命」か

原因はこの場所にかつて「東洋一の兵器工場」といわれた陸軍の「大阪砲兵工廠（こうしょう）」があり、戦時中は米軍の空襲の標的となったからだ。今回の不発弾も太平洋戦争中に米軍が投下したものとみられている。

大阪砲兵工廠は1870（明治3）年にできた軍事工場。戦争のたびに規模が大きくなり、高射砲や戦車砲の開発・生産拠点だった。太平洋戦争末期には約200の施設があり、6万人が作業に従事したとされる。

「大阪国際平和センター」（ピースおおさか）によると、終戦直前の1945年8月14日には、約140機の米軍の爆撃機B29などが大阪砲兵工廠を主な標的とし、約700トンの爆弾を投下したという。

・大阪公立大予定地で不発弾処理　陸自が搬出、40分で作業終了

＜共同通信　2022 年 11 月 6 日＞　https://nordot.app/961864729813385216

大阪市城東区の大阪公立大森之宮キャンパスの建設予定地で 9 月に見つかった不発弾（米国製 1 トン爆弾）について、陸上自衛隊は 6 日、信管を除去する処理を行った上で、京都市の桂駐屯地に搬出した。午前 10 時ごろに始まった除去作業は約 40 分で完了。陸自の責任者は報道陣に「保存状態が良かったため、作業はスムーズに進んだ」と話した。

大阪市によると、周辺の半径約 300 メートルを立ち入り禁止区域とし、約 3750 人が一時避難の対象となった。

21 年秋から実施の磁気探査で不発弾らしき反応があり、市が確認を依頼。22 年 9 月に長さ 1.8 メートル、直径 60 センチの不発弾が見つかった。

****

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年度第７回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します　　11 月 11 日

＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M9bXGS9Zrow8xMWhY

（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について

（２）その他

・第９回地層処分研究開発調整会議　　11 月 10 日

＜経済産業省　2022 年 11 月 4 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/48066

1. 地層処分研究開発に関する全体計画（令和５年度～令和９年度）について

・もんじゅ廃止措置評価専門家会合(第 15 回)について開催案内を掲載しました　　11 月 11 日

＜文部科学省　2022 年 11 月 4 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglWadaaswfsz9bP

1. 「もんじゅ」廃止措置計画第 1 段階の燃料体取出し完了について
2. 「もんじゅ」廃止措置計画第 2 段階に向けた準備状況について
3. その他

・原子力損害賠償紛争審査会（第 59 回）の開催について　　11 月 10 日

＜文部科学省　2022 年 11 月 4 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglWadaaswfsz9bR

1. 判決等の調査・分析について（最終報告）
2. その他

[開催記録、報告、資料等]

・第３回化学物質管理に係る専門家検討会　資料　　11 月 4 日

＜厚生労働省　2022 年 11 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=MdTW2HFSxS92BS6jY

（１）ばく露が濃度基準値を下回ることを確認するための測定方法の考え方

（２）作業環境測定（個人サンプリング法）の対象物質の拡大の検討

（３）その他

・化学物質管理に係る専門家検討会

＜厚生労働省　2022 年 11 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1zIwPpe0I8mQ48dFY

（１）ばく露が濃度基準値を下回ることを確認するための測定方法の考え方

（２）作業環境測定（個人サンプリング法）の対象物質の拡大の検討
（３）その他
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和４年度第６回）議事概要　　10 月 12 日
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g2ZnqZ_pHjyMdHQRY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Z3uY_5DiycZHgBY
１個別労災請求事案に係る医学的事項について
２その他
・第 87 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第 16 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　10 月 21 日
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=MdTVGy1brI4-xt2jY
　　新型コロナワクチンに関する副反応への対応について
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1zIz_cu9SmjYIDhFY
　　新型コロナワクチンに関する副反応への対応について
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会（オンライン会議）　議事概要　　11 月４日
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=MdTVGy1brI4-xsOjY
（１）器具又は容器包装を製造する営業に関する基準について
（２）その他
・地震火山観測研究計画部会（第 48 回）　配布資料　　10 月 27 日
＜文部科学省　2022 年 11 月 4 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglWadaaswfsz9bM
1. 次期観測研究計画の検討について
2. その他
****
[8] *その他*
◇*インフルエンザ、感染症関係*
・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Z3uY_5DiycZGIBY
・インフルエンザ流行状況レベルマップ
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_b3OQ95jqwc5PeBY
・定期の予防接種実施者数
＜厚生労働省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A-bnKR9pnrwM9O6RY

・妊娠中に梅毒　治療しても 14%は「先天梅毒」になるおそれ…年間感染者初の１万人超え
＜読売新聞　2022 年 11 月 5 日＞　https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20221101-OYTET50020/

・岡山県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221104_23.html
・茨城県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認について
＜農林水産省　2022 年 11 月 4 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221104.html

・茨城の養鶏場で鳥インフルエンザ 約 104 万羽の殺処分始める
＜NHK　2022 年 11 月 4 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221104/k10013880461000.html

茨城県によりますと、茨城県かすみがうら市の養鶏場で鶏が死んでいるのが見つかり、遺伝子検査の結果、4 日、鳥インフルエンザの高病原性のウイルスが検出されました。茨城県は、4 日朝からこの養鶏場のおよそ 104 万羽の鶏の殺処分を始めたということです。

◇*その他*

・先端技術研究、防衛省の関与強化　国家安保戦略に明記へ

＜時事ドットコム　2022 年 11 月 6 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022110500328&g=pol

政府は防衛力の抜本的強化に向けて、先端技術研究への防衛省の関与を強化する方針だ。近年では人工知能（ＡＩ）や小型無人機（ドローン）などの軍事利用が急速に進んでいる。先端技術の官民連携は経済産業省などが中心だが、民生と軍事を明確に区分する手法は技術開発の遅れを招いているとの指摘がある。防衛省の関与強化を年末に改定する安全保障３文書に明記することを検討している。

「個々のプロジェクトに防衛省の研究者が参画する仕組みを含め、関係府省との連携を深化させ、真に防衛に役立つ仕組みを構築したい」。浜田靖一防衛相は１０月、防衛力強化を議論する政府の有識者会議でこう強調した。

軍事分野での研究・開発を巡っては、政府内で「産官学」の連携強化を目指し、機密保護や情報管理のため、既存大学の外部に民間や防衛装備庁の研究者が集う研究拠点を置く案が浮上。将来の軍事利用をにらんだ先端技術研究を支援する米国防総省の国防高等研究計画局（ＤＡＲＰＡ）を踏まえ、日本版ＤＡＲＰＡの創設案なども出ている。

民生でも軍事でも利用可能な技術は「デュアルユース」と呼ばれ、ロボットやロケット開発、サイバー技術などが挙げられる。ロシアのウクライナ侵攻ではドローンやインターネット技術が注目された。海外では中国が「軍民融合発展戦略」を推進するなど、国を挙げて先端技術の開発に取り組んでいる。

こうした各国の現状も踏まえ、１０月の有識者会議では「防衛相は総合科学技術・イノベーション会議の正式メンバーに入るべきだ」、「(政府全体で) 科学技術関係予算は約４兆円あるが、そのうち防衛省は約１６００億円とわずかだ」といった意見が相次いだ。

課題は、軍事研究は行わないとの立場を取る日本学術会議の理解が得られるかどうかだ。同会議は７月、デュアルユースの研究について「単純に（軍事と民生に）二分することは困難」とする見解をまとめた。これまでの姿勢を変化させたとの受け止めもあったが、同会議は軍事研究そのものを認めたものではないとしている。

・寮費支払いにおびえ、ティッシュは半分裂いて…憧れの留学を円安直撃

＜朝日新聞　2022 年 11 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQC26523QBSUTIL02X.html

時間があくと、スマホで為替をチェックする。スーパーで飲み物を買う時は、1 ミリリットルあたりの値段を計算して安い方を選ぶ。

米シアトルの 4 年制大学に通う佐藤愛莉さん（19）は、いつの間にか、そういうくせがついた。

8 月、交換留学生として渡米した。予定では来年の 5 月まで。授業料負担はないが、寮費や生活費は、両親が負担する。両親は「お金の心配はしなくていい」と言うが、高校 3 年の弟は大学受験が控える。進む円安に「申し訳ない」と感じる日々だ。

気になるのは寮費。学期ごとの支払いで、約 5700 ドル。9 月に払った時は日本円で約 80 万円だったが、次の支払いとなる 12 月末ごろには何円になっているのか――。

せっかくの留学なので、現地…

一時、1 ドル=150 円を超えた円安。海外に留学する学生らは為替相場の動向にやきもきしています。記事後半では、大学図書館で起きている影響についても触れています。

****

[付録]

◇コロナ研究、日本低調　論文数、Ｇ７最下位　資金力に差、政策判断に影

＜朝日新聞　2022 年 11 月 6 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15466466.html

日本の新型コロナウイルスの研究が低調だ。日本からの関連の研究論文は数でも質でも、Ｇ７（主要７カ国）

で３年連続で最下位の見通しだ。研究力の低下は、医薬品の開発や科学的知見にもとづいた政策判断を難しくする。政府の有識者会議（座長・永井良三自治医科大学長）が６月にまとめた報告書でも、重要な課題として指摘している。

科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センターの辻真博フェローによる調査では、国・地域別の新型コロナ関連の日本からの研究論文数は、2020年は1379本で16位、21年は3551本で14位、22年（5月時点）は1600本で12位。1位は3年連続で米国、2位と3位は中国と英国が入れ替わりながら順位を維持している。アジアでは他にインドが20年に5位で、以降も上位にとどまっている。

論文の数だけでなく質でみても、存在感は薄い。「ネイチャー」や「サイエンス」、「ランセット」、「ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン」、「米医師会雑誌」といった医学に関する著名な5誌に掲載された論文だけに絞ると、日本は20年に18位、21年に30位と下がった。

研究者の数や環境など差は多岐にわたるが、特に資金力が顕著だ。感染症研究に米国立保健研究所（NIH）が年間約6千億円をつけるのに対し、日本の医療研究の司令塔役となる日本医療研究開発機構（AMED）は年間約90億円と、67分の1にとどまる。

国内のほかの医療分野の研究費と比べても、感染症研究は見劣りする。がんには年間約180億円、iPS細胞などを使った再生医療には年間約160億円が投じられている。

JSTの別の視点からの調査でも似た傾向がうかがえる。論文の内容を病気ごとに分類し、日本が全体のどれぐらいを占めているか（占有率、15～19年）をみても、がんは3位、循環器は7位なのに対し、感染症は12位に下がっていた。

岸田文雄首相がコロナ対策の懸賞の必要性を表明して立ち上げられた政府の有識者会議の報告書では、こうした現状が、国産のワクチンや治療薬の開発が進まなかった背景にもある、と指摘した。

JSTの辻さんは「感染状況の違いもあり、海外のほうが論文発表が若干早くなるのは仕方ない面もあるが、その後すぐに日本や日本人ではどうなのか、という論文が出ないと、迅速で適切な政策判断もできないだろう」と話す。

新型コロナに関連する論文数の比較

◇<u>不用品回収でトラブル急増　積み込み後に高額請求―国民生活センター</u>

＜時事通信　2022年11月5日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2843411?free=1

引っ越しや自宅整理の際に利用される不用品回収サービスを巡る料金トラブルが急増しているとして、国民生活センターが注意を呼び掛けている。＊）　インターネットやチラシで安い定額プランを紹介していても、不用品をトラックの荷台に積み込んだ後、高額な費用を請求されるという。

同センターによると、不用品回収のトラブルは近年、増加傾向にある。昨年度の相談件数は前年度比４４３件

増の２２３１件で、２０１８年度より８７７件多かった。今年度は９月末までで８５７件に上り、昨年度の同時期（８７０件）並みで推移している。

昨年度に相談があった事例の平均支払額は約２１万円で、約５００万円を業者へ振り込んだケースもあった。年代別では２０代が２０％と最多だった。

広告で「定額パック」や「トラック詰め放題」をうたう業者から、人件費や廃棄費用を別に請求され、回収を断るとキャンセル料を取られたり、手持ちの金がないと近くの銀行で金を引き出すよう求められたりした。

九州地方の２０代女性は、引っ越しで不用品を回収してもらうためにインターネットで業者を探し、「軽トラックパック７０００円、２トントラックパック２万５０００円」との広告を見て申し込んだ。当日、不用品の積み込みが終わると、回収費用などで２５万円を請求された。早く部屋を出る必要があったため、料金を支払ったが、その際「クーリングオフはできない」と書かれた書面にサインさせられたという。

国民生活センターの担当者は「自治体が許可を出してホームページで公表している一般廃棄物処理業者を利用し、作業前には料金を確認してから利用してほしい」と話している。

＊）<u>不用品回収サービスのトラブル</u>

<u>－市区町村から一般廃棄物処理業の許可を受けず、違法に回収を行う事業者に注意！－</u>

＜国民生活センター　2022 年 11 月 2 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221102_1.html

ACSES-NL_2405_20221104

********** 以上 **********